

日立市議会6月定例会

日立市政報告



日本共産党

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502
茨城北部地区委員会のホームページ <http://ibahoku.jcpweb.net/>



小林真美子



大曾根勝正

日立市議会平成28年度第2回定例会が6月2日から17日まで開催されました。

一般質問では大曾根議員が、(1)熊本地震と「地域防災計画」について(2)保育行政について(3)日立市国民健康保険健康事業実施計画について、小林議員が、(4)国民健康保険について(5)高齢者の振り込み詐欺被害防止の取り組みについて(6)広島県の中学3年生が自殺した問題より(7)安全保障関連法制と地方自治体の協力について(8)原子力行政について、質問をおこないました。市長提案の議案は、補正予算、条例改正、委託契約の変更など21議案でした。

一般会計補正予算の主なものは、茨城県医療福祉対策要綱が改正され、妊産婦の医療費助成制度の所得制限が緩和されたことによる補正などで、日本共産党は賛成しました。小規模保育所の保育士配置に関する条例改正については保育士配置を緩和するもので、反対しました。

原子力災害に備えた避難は？

「安全に避難」は不可能

小林議員は、原子力災害に備えた避難計画の現況を質しました。総務部長 〈放射性物質放出前〉

原子力発電所から半径5km圏内(市の南部)のPAZ II 避難、安定ヨウ素剤の服用。30km圏内(全市内)のUPZ II 屋内退避、避難の準備。

〈放射性物質放出後〉空間放射線量が基準を超えた地区は避難。小林議員 (原子力施設の) これまでの事故の際の報告が、発生後時間が経過してから出されていたことをあらためるべきです。

安定ヨウ素剤の市内全戸配布を

小林議員 安定ヨウ素剤の事前配

布の状況、市内全戸配布についてお伺いします。

総務部長 南部地区で実施した事前配布の配布率は39・7%です。対象者のうち約1万5千人に配布できていない状況です。今年のおおむね説明会実施を県で検討中。全戸配布については国の動向などを見て取り組みます。

子どもの甲状腺検査を

小林議員 隣接市村実施の子ども甲状腺検査を市でも実施することについてお伺いします。総務部長 国・県の対応を踏まえる。子どもの健康に不安を持つ



方には、専門の医療機関を紹介するなど、健康不安の解消に努めていきます。

東海第2原発の再稼働を許さない立場を

小林議員 東海第2原発の「適合性審査」に適合の判定ができれば、再稼働へと向かうのではないかと

待機児童の解消と保育士確保について

待機児童の現状は

大曾根議員「保育園落ちた」というブログでの訴えを機に、待機児童の問題が社会問題になっていく。本市の保育定数と待機児童についてお聞きします。

保健福祉部長 公立、私立、認定子ども園の定数は、昨年4月の子ども・子育て支援新制度で302名の増員を図り、2、046名です。在園児数は4月1日現在2、072名、入所率101・3%です。待機児童はいませんが、特定の保育園への入園希望などを理由に保留が42名です。その後の入園調整により、6月1日までに29名が入園決定しています。

なお、年度途中からの入園希望もあり、6月1日現在待機2名、保留38名になっており、保育園が実施している一時預かり保育事業などを利用しています。大曾根議員 今年4月1日の入所

心配する多くの声が聞かれます。免震重要棟の代替施設化問題など「適合性審査」が早く再稼働したい事業者の抜け穴になっています。市は、住民の安全を一番に考えた判断が必要です。東海第2原発の再稼働を許さない立場をとることを求めます。

保育士の処遇改善こそ緊急に求められている

大曾根議員 保育士確保の問題は大変きびしい状況です。その背景には、①重い責任に見合わない低賃金という問題があります。2015年度の公定価格は19万9,920円で、全産業の平均賃金で約10万円低い。そのう



え保育所では12時間開所が一般的ですが、国の保育士配置基準はこのような長時間保育に対応した基準になっていません。②きびしい仕事、労働条件があります。国の配置基準の貧しさから、現状では1日の勤務時間8時間をすべて子どもの保育に当たらなければなりません。それ以外にも、教材の準備、保護者との連絡・相談、保育計画や記録の作成など、休憩時間も十分取れていないことが常態化しています。国の緊急対策はこうしたことを目を向けず、保育士の確保が出来ないことを理由に、国の配置基準を一部改正し、保育所等における必要な保育士の配置について、弾力化方針を打ち出しました。こういう方向では、保育の質の低下を招くだけで、真の解決にはなりません。本市でも保育士の確保が出来ず、受け入れについて制限している保育園も出ていくと伺っています。どのように対処するかお聞きします。保健福祉部長 昨年度、保育士資格を持ちながら保育現場を離れている「潜在保育士」を対象に、復帰への「支援研修会」を開催。4名が応募、1名が市の非常勤保育士として採用。保育士確保については、公立私立、共通の課題であり、処遇改善については国の制度改正を待たねばならない。保育の現場に一人でも多く人材を呼び込めるよう、積極的に取り組む。

国保、被保険者の健康増進事業の充実を

日立市国民健康保険健康事業実施計画（データヘルズ計画）が策定されました。

健康課題について、日立市では循環器系の疾患の中で、高血圧性疾患は医療費も高く患者数も多い。また糖尿病性腎症による人工透析患者が多いという特徴がある、と記されています。

平成26年度の疾病別医療費と患者数は、1位は循環器系の疾患で医療費総計が19億7千万円で16、834人。2位が、がんを含む新生物で14億3千万円、9、079人。3位は精神および行動の障害で12億3千万円、5、073人になっています。

この計画の目標は生活習慣病の発症や重症化の予防による健康寿命の延伸を図るとしています。

特定健康診査受診率の向上を

大曾根議員 特定健康診査につきましては、被保険者の生活習慣病に着目したもので、健診結果に基づき、特定保健指導を実施するものです。被保険者の健康を守るうえでも大事な事業と考えます。

日立市では、健診内容について、平成24年度から、血清クレアチニン検査を追加するなど、一定の改善を重ねてきました。その経過を

踏まえて受診率を引き上げてきましたが、それでも平成26年度29・3％で、県平均34・6％を5・6％も下回っています。

被保険者がさらに健診を受けやすく、土日の健診を増やしたり、地区コミュニティや医師会等との連携強化などが必要だと思いますが、今後の受診率向上の取り組みについてお聞きします。

保健福祉部長 健診未受診者に対し、年代ごとの受診勧奨通知を送ります。特に受診率の低い40歳代50歳代の受診に期待します。生活習慣病の重症化を予防する取り組みについては、確実に医療につながる保健指導、生活習慣改善等の指導をおこないます。

がん検診の受診率の向上を

医療費の第2位を占めている「がんを含む新生物」では「結腸の悪性新生物」が医療費、患者数ともに最も高くなっています。新生物の重症化や死亡を防ぐためには、がん検診の積極的受診による早期発見・早期治療が重要とされています。健診率引き上げについて、どのような方針で取り組んでいるのかお聞きします。

保健福祉部長 新規事業として、がん検診の意向調査を行い、今後の受診率向上に反映させます。引

き続き特定健診とがん検診の同時実施や、新たに健診対象となる年齢の方に無料クーポン券による健診等、受けやすいがん検診を図っていきます。

「精神および行動の障害」についての対応は

大曾根議員 「統合失調症、統合失調症型障害、および妄想性障害」が最も高く、ついで「気分、感情障害」となっています。うつ病やうつ状態になると、健康的な生活習慣が妨げられ、その結果、生活習慣病の発症や重症化のリスクは高まります。相談体制を充実させるとしていますが、現状と今後の

方向についてお聞きします。

保健福祉部長 本市の精神保健福祉の相談体制は、精神保健福祉士および保健師が、茨城県精神保健福祉センター、日立保健所、専門医療機関と連携し、相談内容に応じて速やかに専門医の受診につなげています。

今後、市民への相談窓口の周知、職員の相談技術の向上、保健所主催の連絡会議の活用を図り、個別事案に対し柔軟に対応できる相談体制の確保に努めます。



国民健康保険の広域化前に拡充を

小林議員 国保の広域化は、地域性を見ずに標準化されて行き保険料の引き上げや医療費削減の道具にされることなどが考えられます。広域化についてお伺いします。

保健福祉部長 平成30年度からの国保財政運営の広域化について詳細等はまだ示されていません。小林議員 高すぎる保険料の引下げについてお伺いします。

保健福祉部長 一般会計からの法定外繰り入れによる保険料の引下

るアフリカ南スーダンでPKO任務についたなら、戦闘にまきこまれる危険性は大きくなります。重要影響事態法、存立危機事態法で

は国が地方自治体や民間企業に必要な協力を要請することができるとしており、市町村では公共施設の利用などが想定されています。

日本にとって具体的な危険はアメリカの戦争に日本が巻き込まれるかどうか、アメリカの先制攻撃のような無法な戦争に巻き込まれるかどうかです。この協力要請は拒否することができ、市民の安全を守るためにも、市長には拒否をいただきたいと思います。見解をお伺いします。

総務部長 国などからの協力要請に対しては、法の趣旨等を踏まえるとともに、地方公共団体の役割が住民の生命・身体・財産を守るべき立場にあることを前提に、個別に検討した上で対応したいと考えています。

熊本地震と

要援護者支援

大曾根議員 熊本地震に関連して、大災害時においても、住民の命と健康を守るために、地域防災計画の見直しを考えているのか。

総務部長 本市の支援助物資の輸送拠点、消防拠点施設のみだが、「バックアップリーナ」、「新庁舎」も追加する。

太陽光発電施設 ガイドラインを策定

3月議会の一般質問でとりあげられた事業用太陽光発電設備の開発行為について、住民から要望があり、市は「日立市太陽光発電施設の適正導入ガイドライン」を策定、8月1日施行することになりました。

ガイドラインでは出力50kw以上、または敷地面積500㎡以上の発電設備を設置する事業者を対象として、設置事前に市と協議することや、計画初期に住民に説明することなどをはじめとして、災害の防止、景観、生活環境の保全、適切な管理などを示しています。

国の規制が緩いことから全国的に身勝手な開発行為が問題になっている中、市がその目的にあわせているように、事業者の自主的で適正な発電設備の導入・管理が促せるようになることを期待するものです。

書の息子さんと避難したが、パンクになりテント生活を続けた」と。要援護者の命と健康を守る視点を、「地域防災計画」の中で強化することを求めます。

市議会9月定例会予定

9月1日（木）～28日（水）開催、一般質問は5、6日の予定です。ぜひお出かけください。